

(2025年8月18日開催)

## CFOスマートミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CFO 梅原 弘充)



Q1	今後、国内の長短金利差がさらに拡大した場合、長期の固定預金に市場金利を踏まえた高水準の預金金利を適用する銀行が現れるなど、現在の預金調達環境が崩れる可能性はあるか
A1	<ul style="list-style-type: none"><li>金利競争が激しくなる中で、例えば、今後 1%を超える定期預金を打ち出す金融機関が現れるかもしれない。但し、定期預金は預金者から中途解約の申し出を受けるケースもあり、一般的に安定調達とされる社債等と比較した場合に、預金には安定プレミアムが無いと言える。このため、市場金利の上昇をもって直ちに預金金利に反映させるかという点では、他の調達手段とも比較しながら、金融機関としての判断を適切に行う必要がある。実際に、預金商品には、中途解約に一定の制限をかけて上乗せ金利を適用するコーラブル定期預金等もあるが、販売現場からは、換金性に難がある点で機関投資家等の大口預金者からは良い反応が得られにくいとも聞いている</li><li>預金獲得に向けた競争が一層激しくなり、今後は金融機関ごとの戦略の違いも出てくると思うが、当社では、資金調達における安定プレミアムの観点も考慮しながら適切に対応していきたい</li></ul>

Q2	国内の利上げと米国の利下げを背景とした円高が進行し、景況感が悪化した場合、地域企業の堅調な資金需要に変化が出る可能性はあるか
A2	<ul style="list-style-type: none"><li>4~5年前の為替水準と比較すれば、ここ数年はかなり円安で推移してきたため、現時点では、円高進行によるマインドの悪化をそれほど心配していない</li><li>個社の状況にもよるが、一般的に輸入企業は 1 ドル 135 円程度を目安として、それより円安に振れると長期のヘッジを検討する印象があり、個人的にも 135 円程度が輸出企業、輸入企業の双方に無理のない水準だと見ている。この水準まではまだ多少距離があり、現時点では急速な円高の進行を想定しにくいことから、当面は企業の資金需要は底堅いと考えている</li></ul>

Q3	保有株式の時価上昇により純資産対比での政策投資株式縮減が進みにくくなっていると思うが、今後の政策投資株式の縮減ペースに変更はあるか
A3	<ul style="list-style-type: none"><li>例年、第 1 四半期は多くの上場企業が株主総会を開催する時期でもあり、保有株式の縮減が難しい時期になるが、株価の上昇を捉え、順調に売却益を計上することができた。足元では、銀行株の株価上昇が進み、相手先企業にとっても保有する我々の株式を売却する良いタイミングを迎えてることもあり、第 2 四半期以降はさらに縮減ペースを加速させることができる、と考えている</li></ul>

(2025年8月18日開催)

## CFOスマートミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CFO 梅原 弘充)



Q4	中計最終年度の目標である CET1 比率 13%程度へのコントロールに向けて、今後の中計期間中に必要な総還元性向は約 7 割程度と試算されるが、足元で増加する資本水準を踏まえると、今後さらに還元水準が高まっていく可能性はあるか
A4	<ul style="list-style-type: none"><li>• CET1 比率 13%に向けて、株主資本を 11.5%程度、その他有価証券評価差額金を 1.5%程度になるようコントロールする方針に変更はなく、その構成を実現するためには保有株式のウェイトが下がるよう数年に亘り相応の株式売却益を計上していく必要がある。</li><li>• そして、利益水準の向上に見合った株主還元を行う必要がある点も社内で試算している</li><li>• 今後積み上げていくリスクアセットとの兼ね合いがあるため、総還元性向が高まるかどうかは一概には言えないが、既に掲げた ROE 目標を達成するために必要な資本コントロールを、資本構成の見直しと併せて着実に進めていく点はぶらさずに取り組んでいく</li></ul>

Q5	個人預金の獲得に向けて、今後どのように取り組んでいくか 特に、地域シェアをさらに高める方策はあるか
A5	<ul style="list-style-type: none"><li>• 個人預金の獲得に課題を抱えているのは事実であり、これまで自然体でも預金が順調に伸びてきたため、預金の獲得にウェイトが掛かっていなかったことが要因と捉えている。今後は、調達コストや投資、あるいは人件費等も含め、預金獲得に対する経営資源をしっかりと配賦し、戦略的に取り組んでいく</li><li>• 我々の預金の約 8 割を占める静岡県内でも、取引シェアはまだ約 4 割であり、一例として、県内の信用金庫にまだ 10 兆円程度の預金が残されていることを踏まえれば、県内でも預金を伸ばしていく余地は十分あると見ている</li><li>• 一般的に、預金は給振やクレジット決済、年金受取や口座振替等の付随取引がある口座に集まる傾向があり、総合取引化の推進が極めて重要。そして、今ではそうした取引の大半がアプリを通じて利用可能になった点を踏まえれば、利便性向上に向けた継続的な投資が、決済口座の獲得に向けた営業と併せて必要になる。この点は、同じ地域の金融機関に対して当社が優位性がある分野と捉えている</li><li>• このような粘着性の高い預金獲得に向けた取組み強化と、魅力的な預金商品の提供を両輪で展開することで、資産サイドの成長を支える調達の安定化に繋げるとともに、流動性規制にも適切に対応していく</li></ul>

(2025年8月18日開催)

## CFOスマートミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CFO 梅原 弘充)



Q6	足元の株高を踏まえ、拡大する株式売却益をROE向上に向けてどのように活用するのか また、保有株式の時価上昇に伴い配当利回りは低下するが、純投資株式の保有・売却方針に 変更はあるか
A6	<ul style="list-style-type: none"><li>採算性の低い債券の入替等に一部充当する可能性はあるが、現時点で急いで処理しなければならないという局面ではない。また、円債の新規買入についても、一気にまとまった金額を投資するのではなく、金利動向を見極めながら慎重に進める方針であり、債券入替に関しては期間利益とのバランスを見ながら取り組んでいくことになる。現時点では、株式売却益の活用方針に関して具体的な内容を示すことはできないが、株高に伴う資本への影響も留意しながら、ROE目標の達成に向けたコントロールを行っていく</li><li>純投資株式に関しては、配当利回りだけを見るとご指摘の通りかもしれないが、取得原価が低いため減損リスクが低く、流動性が高いという資産性も考慮する必要がある。今年度にも、純投資株式を一部売却しているが、例えば、保有株式の配当利回りが20年債や30年債を下回り、リスクウェイトの観点からも円債の方がメリットが大きいという局面に入れば、純投資株式をさらに売却する動きも出てくると思う。この点は、あくまでも経済的な合理性をもって都度判断していくことになる</li></ul>

Q7	今後、金融当局の指針等により金融機関の統合に関する財務的なメリットが新たに示される場合、アライアンスを優先する現在の方針を軌道修正する可能性はあるか
A7	<ul style="list-style-type: none"><li>現時点で示されていない金融当局の方針に関してはコメントを控えるが、我々が取り組んでいるアライアンスは、経営の独立性を維持しながら双方にメリットのある分野で協業していくことを基本としており、経営統合を前提としていない。現時点ではこの進め方がベストだと考えており、軌道修正の必要性は感じていない</li></ul>

(2025年8月18日開催)

## CFOスマートミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CFO 梅原 弘充)



Q8	<p>円金利の上昇により、邦銀でもようやく ROE10%を目指せる事業環境になってきたが、国外の銀行の ROE 目標はさらに高い水準にある。この点を踏まえ、経営環境に追い風が吹いている状況でも ROE 向上への意識を下げず、投資家の予想を超える経営を行うことができるか</p>
A8	<ul style="list-style-type: none"><li>ROE は RORA と財務レバレッジの積であり、絶対的な金利水準が低い日本の銀行業の ROE をアメリカ等と比較すると、現時点で目指す水準に限界があるのも事実。当社においては、まだ PBR1 倍を達成できておらず、ROE も一般的に資本コストと言われる 8%に届いていない状況にあるため、まずは、現在の中計期間で目指す経営目標、特に ROE の目標水準である 8.5%を着実に達成し、市場の皆さまへの責任を果たしていきたいと考えている</li><li>その先の 10%を超える ROE を目指すためには、従来の延長線では難しいと感じており、現在の資産規模を大幅に拡大する、あるいは新たな収益ドライバーとなる事業をグループの中に入れる、といった変化が求められる。ROE 向上に向けた経営の意識を下げることなく、金利上昇の追い風がある今のうちから次の成長の姿を重点的に議論している状況にある</li></ul>

Q9	<p>預金を中心とした調達サイドの伸びが鈍化する環境の中で、これまで以上に運用サイドにスプレッドを上乗せしていくことは難しいのか</p>
A9	<ul style="list-style-type: none"><li>金利のある世界では、金利が無い環境と比べて、バランスシートを管理する上での制約が非常に多くなる。これは、預貸率との関係で流動性規制への対応を意識する向きもあるが、アセットを積み上げていく上での取捨選択が非常に重要になる。ROA 向上を目的とした案件選別やレート見直しといった対応が有効だが、レートに関しては厳しい競争環境の中で形成されることから容易ではなく、今後の課題として認識している</li><li>現在、社内で特に議論しているのは住宅ローン債権のあり方であり、個人のお客さまとの長期的な取引関係を築くうえでは必要不可欠な運用資産だが、運用資産としての効率性は低い。総資産 16 兆円のうち、住宅ローン債権は約 3 兆円と相応の割合を占め、現在もストックレートより新発レートの方が低い状況にあることから、バランスシートコントロールの観点で課題として認識している。この点では、運用効率の低い資産を証券化し、売却することで資金に変えるのも一つの手段だと考えており、新たな預金を獲得するのも重要だが、様々な調達手法を検討しながら、現在見直し中の中計に調達戦略として織り込んでいきたい</li><li>いずれにしても、運用効率のより高いものにキャッシュを配分していく必要性は十分認識しており、バランスシートコントロールの巧拙が今後の成長を左右すると考えている</li></ul>

SHIZUOKA FINANCIAL GROUP

(2025年8月18日開催)

## CFOスマートミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：執行役員 CFO 梅原 弘充)



Q10	時価総額1兆円やPBR1倍を超える地方銀行が徐々に現れ始めるなど、現在の地銀セクターに対する株式市場の評価をどのように捉えているか また、M&A等により事業規模の拡大を目指す地方銀行が増えているが、今後のポジショニングをどのように考えているか
A10	<ul style="list-style-type: none"><li>株価に関しては環境の変化もあり、セクター全体としてポジティブな評価が得られているが、これをどのように維持していくかが重要な課題だと認識している。この点で、資産規模の拡大は一つの成長ファクターだが、その構成も同様に重要と考えている。例えば、同じ資産規模の銀行グループでも、持株会社の下に複数の銀行を並列でつなげたケースと中核の銀行が主導するケースでは、事業効率を追求する際に大きく差が出るのではないか、と感じている</li><li>M&amp;Aを通じた事業規模の拡大に関しても、選択肢として排除する訳ではなく、我々の企業価値が向上する相手であることを前提に、成長投資の機会を継続的に探っている状況にある</li></ul>

SHIZUOKA FINANCIAL GROUP